

証券コード：3195

平成31年1月11日

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿6丁目12番1号
株式会社ジェネレーションパス
代表取締役社長 岡 本 洋 明

第17回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第17回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成31年1月29日（火曜日）午後6時までにご到着するようご送付くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成31年1月30日（水曜日）
午前10時（受付開始予定 午前9時30分）
開会時刻直前は受付の混雑が予想されますので、お早めにご来場くださいますようお願い申しあげます。
2. 場 所 東京都新宿区西新宿8丁目17番1号
住友不動産新宿グランドタワー5階
ベルサール新宿グランド コンファレンスセンター
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 会議の目的事項
報告事項
 1. 第17期（平成29年11月1日から平成30年10月31日まで）事業報告及び連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第17期（平成29年11月1日から平成30年10月31日まで）計算書類の内容報告の件
決議事項
議 案 取締役1名選任の件

以 上

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 紙資源節約のため、本株主総会招集ご通知添付書類をご持参くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 本株主総会招集ご通知添付書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款の第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.genepa.com/>) に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知添付書類には記載しておりません。
 - ◎ 株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.genepa.com/>) に掲載させていただきます。

事業報告

(平成29年11月1日から平成30年10月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、所得環境や雇用情勢の改善を背景に、個人消費が緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外におきましては、海外の政治情勢、経済の不確実性、及び、インバウンド需要の増加トレンドが止まる等、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループが関連する小売業界におきましては、株価低迷や度重なる自然災害の影響により消費者マインドが悪化し、所得が増加しても個人消費が回復しない等、依然として節約志向が強い状態が継続しました。一方、当社グループが属するEC市場におきましては、継続的な宅配料金の値上げや宅配総量の規制等の不安が根強く残るものの、国内・海外共に個人消費者の購買状況は引き続き上昇傾向にあります。

このような状況の中、当社グループの主力事業であります「ECマーケティング事業」につきましては、継続的なビッグデータの収集とその分析を進め、マーケットニーズに沿った事業展開を推し進めてまいりました。EC店舗におきましては、平成30年10月31日時点における出店店舗数は、連結合計で73店舗（単体：55店舗、子会社合計：18店舗）となり、連結売上高は過去最高を達成いたしました。

国内EC事業につきましては、収益の基盤となる当社独自の戦略（EPO：EC Platform Optimization）のシステム強化、当社独自開発のオペレーションシステム（GPMS：Generation Pass Management System）の新規機能追加、独自開発したWEBマーケティングシステム（MIS：Marketing Information System）の改善・実装を推進した他、高騰した宅配料金への対応策として物流拠点の多角化を推し進めるとともに、宅配料金の一部商品の販売価額への転嫁等に注力いたしました。

海外EC事業につきましては、今後も拡大する越境EC事業は株主である Charoen Pokphand Group Company Limited（以下「CPグループ」といいます。）の協力のもと、積極的に継続していく方針に変更はありません。

また、当社は、平成30年7月20日付で、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社（以下、「UFHD社」といいます。）と業務提携契約を締結し、両社グループが有する経営資源や経営ノウハウを有効活用することにより、相互の事業効率の向上や利益拡大を図ることが可能となりました。両社により構築するECサイトにおきまして、UFHD社の会員登録者に対して、一般顧客と比較して優遇した条件での販売を行い、これにより、当社は商品・サービスの販売の拡大が見込め、また、UFHD社におきましては、同社会員の登録者数の増加を見込んでおります。

ECマーケティング事業のノウハウやビッグデータを活用したECサポート事業につきましては、UFHD社との業務提携に伴う受注案件が売上計上される等、昨年を大きく上回る受注を獲得することができ、受注件数は順調に伸びてまいりました。

当連結会計年度より開始した新規事業であるメディア事業につきましては、順調にPV数が増加しており、翌期以降では収益獲得フェーズとして、当社グループの業績に寄与していく見込みです。

また、当社グループは、ECサポート事業及びメディア事業を伸長させるために、平成30年9月4日付で株式会社カンナート（以下、「カンナート社」といいます。）を連結子会社といたしました。当該会社の事業の内容につきましては、「ECマーケティング事業」の報告セグメントに含めておりますが、平成30年8月1日をみなし取得日としているため、同日より損益計算書を連結しております。カンナート社は、ECのWEBマーケティングに関して強みを有しているWEB制作会社であり、これにより当社グループは、自社事業におけるECサイト運営のノウハウを取引先のECサイト構築・運用に活かし、ECシステムの開発から制作・運用及びそのメディア配信まで一に行えるようになります。

商品企画関連事業につきましては、取引先増加に伴い、生産能力を増強すべく新規工場の開拓のための先行投資を行っているほか、引き続き新規商材開発への投資、及び、新規顧客開拓への投資等将来を見据えた事業投資を進めてまいりました。また、当連結会計年度より連結の範囲に加わった青島新綻紡貿易有限公司（以下、「新綻紡社」といいます。）につきましても、売上の増加に寄与しており、順調な成長となっております。

アクトグループ事業につきましては、海外取引案件で取引開始時期に遅れが発生する等の影響により、想定していた売上高及び利益額には至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は8,778百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は192百万円（前年同期比991.8%増）、経常利益は203百万円（前年同期比378.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は135百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失5百万円）となりました。なお、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、期初に想定していた数値を超えて過去最高を達成することとなりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。なお、平成29年9月22日付にて、アクトインテリア株式会社を連結子会社化したことにより、前連結会計年度末から、「アクトグループ事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

① ECマーケティング事業

ECマーケティング事業におきましては、収益の基盤となる各種システムの強化を進めるとともに、高騰した宅配料金への対応策として物流拠点の多角化、及び、宅配料金の一部商品の販売価額への転嫁等に注力してまいりましたが、売上と利益のバランスを重視した戦略を実行したことにより、当初見込み通りの売上高の達成には至りませんでした。

一方、利益面につきましては、販売価額への転嫁により利益率の向上が図れたこと、及びECマーケティング事業のノウハウやビッグデータを活用したECサポート事業におきまして、UFHD社との業務提携に伴う受注案件が売上計上される等、昨年を大きく上回る受注を獲得することができたことにより、利益率は大きく向上しております。

以上の結果、売上高は6,907百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は349百万円（前年同期比253.6%増）となりました。

② 商品企画関連事業

商品企画関連事業におきましては、売上高は順調な成長となっております。一方、取引先増加に伴い、生産能力を増強すべく新規工場の開拓のための先行投資を行っているほか、引き続き新規商材開発への投資等将来を見据えた事業投資を進めていることから、販売費及び一般管理費は増加しております。

以上の結果、売上高は1,334百万円（前年同期比15.6%増）、セグメント利益は79百万円（前年同期比36.4%減）となりました。なお、当連結会計年度より、新綻紡社の株式を取得し、同社及び同社の子会社である青島新嘉程家纺有限公司（以下、「新嘉程社」といいます。）を連結の範囲に含めております。当該会社の事業の内容につきましては、「商品企画関連事業」の報告セグメントに含めておりますが、平成30年4月30日をみなし取得日としているため、同日より損益計算書を連結しております。

③ アクトグループ事業

アクトグループ事業におきましては、海外取引案件で取引開始時期に遅れが発生する等の影響により、想定していた売上高1,322百万円に対して486百万円（36.7%の達成率）の実績値となりました。

以上の結果、アクトグループ事業の売上高は486百万円、セグメント利益は13百万円となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度において重要な設備の取得、除却、売却等はありません。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

会社名	株式の種類	取得株式数	出資比率	取得金額	取得年月日
青島新綻紡貿易有限公司	普通株式	7,000,000株	77.78%	7百萬元	平成30年4月11日
青島新嘉程家纺有限公司	普通株式	—	(77.78%)	—	平成30年4月11日
株式会社カンナート	普通株式	222株	100.00%	300百万円	平成30年9月4日
株式会社フォージ	普通株式	—	(100.00%)	—	平成30年9月4日

(注) 当社の出資比率うち、()内の数値は、当社の間接所有の割合です。

(8) 対処すべき課題

当社グループが対処すべき主な課題は、以下の項目と認識しております。

① 利益面の課題

主力商品であるインテリア製品においては、主としてドロップシッピング形式（お客様からのご注文後、メーカーや卸売事業者から商品を直送することにより、配送のリードタイムを短縮し、また在庫リスクのないEC店舗の運営形態の一つ。以下同様。）での運営を行っているため、在庫を保有する一般的な大手インテリア企業の粗利益率に比べ低くなっております。当社グループは消費者に価格転嫁することなくこの課題を解決するために、販売計画に基づき、売れ筋商品については在庫を保有する方針とし、一括仕入れを行うことで粗利益率の向上を図っております。併せて、自社での管理のもと、良質で低コストのPB商材（プライベート商材）の開発に注力し、安価な仕入れを実現していく方針であります。また、ECマーケティング事業にて蓄積されたマーケティングデータを活用した事業を推進し、利益率の向上に努めてまいります。

② 顧客サービス面の課題

当社グループはドロップシッピングが基本的な取引形態のため、メーカーや卸売事業者の在庫を適時に把握することが困難であり、キャンセルによる失注が一定数発生するといった課題があります。この解決の為に、メーカー等と直接システム結合を行える在庫管理システムを構築し、双方の情報共有化に努めてまいります。

③ 配送サービス面の課題

実際の商品がメーカーや卸売事業者にあるため、配送に関してのきめ細かい工夫、効率的な梱包、独自のサービスの提供が困難であり、配送コストの削減が課題となります。この課題を解決する方法として、売れ筋商品を当社グループにて一括して管理できる提携倉庫の管理を強化することが必要不可欠と認識しております。複数の異なった企業が提供する商品を一括で配送すること、配送コストを削減すること、及び、一度に商品を受け取れること、という顧客利便性を提携倉庫の管理強化により実現させていく方針であります。また、昨今の運送会社の総量規制や、物流コストの上昇の影響を最小限にするために、新規に物流会社との提携を加速させていく方針であります。

④ ECモールに偏った事業運営

ECモールに偏った運営は、独自のサービスや顧客リレーションを弱くし、継続的にモールなどの手数料が付加されるため価格競争力が弱くなるという課題があります。この課題を解決するためにはモールから独自サイトへの移行や自社で新たなECモールを構築していくことが必要になります。当社グループの商品群からみると、インテリア等においては既に十分にスタートを切れる商品数となっており、一部テスト店舗の運営を開始しております。また、当社グループが持続可能な成長を遂げるために、ECマーケティング事業、商品企画関連事業に並ぶ柱となる事業展開を推し進めていく方針であります。

(9) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第14期 (平成27年10月期)	第15期 (平成28年10月期)	第16期 (平成29年10月期)	第17期 (平成30年10月期) (当連結会計年度)
売 上 高 (千 円)	4,338,728	6,501,931	7,632,912	8,778,122
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千 円)	40,133	45,970	△5,430	135,779
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	5円44銭	5円58銭	△0円66銭	16円69銭
総 資 産 (千 円)	2,017,852	2,182,640	2,650,569	3,285,324
純 資 産 (千 円)	1,499,356	1,548,620	1,579,160	1,653,170

- (注)1. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 当社は、平成28年5月1日付けで株式1株につき株式4株の割合で株式分割を行っております。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し各連結会計年度の1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 第14期につきましては、事業年度の変更に伴い、平成27年1月1日から平成27年10月31日までの10ヵ月間となっております。

② 当社の財産及び損益の状況(単体)

区 分	第14期 (平成27年10月期)	第15期 (平成28年10月期)	第16期 (平成29年10月期)	第17期 (平成30年10月期) (当事業年度)
売 上 高 (千 円)	4,327,015	6,459,981	7,614,004	7,926,663
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (千 円)	42,478	35,524	△9,098	127,794
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	5円75銭	4円31銭	△1円10銭	15円70銭
総 資 産 (千 円)	2,017,212	2,169,150	2,314,417	2,669,599
純 資 産 (千 円)	1,499,401	1,538,219	1,530,347	1,570,805

- (注)1. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 当社は、平成28年5月1日付けで株式1株につき株式4株の割合で株式分割を行っております。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し各事業年度の1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 第14期につきましては、事業年度の変更に伴い、平成27年1月1日から平成27年10月31日までの10ヵ月間となっております。

(10) 主要な事業内容（平成30年10月31日現在）

当社は、以下の内容を主な事業としています。

- ① ECマーケティング事業
国内外におけるインターネットショッピングサイト「リコメン堂」の運営
WEB制作・事業開発・EC事業
- ② 商品企画関連事業
取引先商品の企画サポート
インテリア・ファブリック商材の製造・販売
- ③ アクトグループ事業
寝具・インテリア製品の企画・製造・販売及び輸出入
寝具・インテリア製品の販売他
寝具・生活雑貨の企画製造販売
- ④ その他事業
システム開発事業、ソフトウェアの受託開発
販売食品アレルギー検査・試薬の開発・販売事業

(11) 主要な営業所の状況（平成30年10月31日現在）

- ① 当社
本社：東京都新宿区西新宿
- ② 子会社
株式会社トリプルダブル（本社：東京都新宿区西新宿）
アクトインテリア株式会社（本社：広島県廿日市市宮内字高通）
ヤマセイ株式会社（本社：広島県廿日市市宮内字高通）
株式会社YARN HOME（本社：東京都目黒区碑文谷）
ITEA株式会社（本社：東京都文京区湯島）
青島新綻紡貿易有限公司（本社：中国山東省青島市市南区中山路）
青島新嘉程家纺有限公司（本社：中国山東省青島平度登州路）
株式会社カンナート（本社：東京都渋谷区神宮前）
株式会社フォージ（本社：東京都渋谷区神宮前）

(12) 従業員の状況（平成30年10月31日現在）

- ① 企業集団の従業員数

従業員数（名）	前連結会計年度末比増減（名）
267（89）	175増（77増）

- (注)1. 従業員数は就業員数であり、派遣社員及びアルバイトは（）内に年間平均人員数を内数で記載しております。
2. 増加の主な要因は、平成30年4月11日に新たに当社の連結子会社となった青島新綻紡貿易有限公司、及び、平成30年9月4日に新たに当社の連結子会社となった株式会社カンナートの従業員数であります。

② 当社の従業員数

従業員数 (名)	前期末比増減 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
88 (18)	18増 (10増)	31.9	3.14

- (注)1. 従業員数は就業員数であり、派遣社員及びアルバイトは () 内に年間平均人員数を内数で記載しております。
 2. 従業員数には正規従業員以外の派遣社員及びアルバイト18名を含んでおりますが、平均勤続年数の計算には含めておりません。

(13) 重要な子会社の状況

社名	資本金 (千円)	当社の出資 比率 (%)	事業内容
株式会社トリプルダブル	10,000	100.00	システム開発の技術支援、システム、アプリケーションの受託開発
アクトインテリア株式会社	57,500	70.00	寝具・インテリア製品の販売他
ヤマセイ株式会社	20,000	(70.00)	寝具・インテリア製品の販売他
株式会社YARN HOME	5,000	(70.00)	寝具・生活雑貨の企画製造販売
ITEA株式会社	45,000	51.62	食品アレルギー検査
青島新綻紡貿易有限公司	9百万元	77.78	インテリア・ファブリック製品の企画・販売及び輸出入
青島新嘉程家纺有限公司	1百万元	(77.78)	インテリア・ファブリック製品の製造
株式会社カンナート	25,000	100.00	WEB制作、各種WEBサービスの企画・立案、EC通販
株式会社フォージ	3,000	(100.00)	EC通販

- (注)1. 当社の出資比率うち、()内の数値は、当社の間接所有の割合です。
2. 当社は、平成30年4月11日付で、青島新綻紡貿易有限会社の発行済株式を77.78%取得し、子会社化いたしました。
3. 当社は、平成30年9月4日付で、株式会社カンナートの発行済株式を全て取得し、完全子会社といたしました。同社及び同社子会社1社を完全子会社化しました。

(14) 主要な借入先 (平成30年10月31日現在)

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 り そ な 銀 行	384,000千円

- (15) その他企業集団の現況に関する重要な事項
該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（平成30年10月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 20,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 8,264,440株
- (3) 株主数 1,947名
- (4) 大株主

株主名	持株数（株）	持株比率（％）
岡本 洋明	2,145,200	26.53
CT Bright Holdings Limited	1,400,000	17.31
久野 貴嗣	719,600	8.90
Lucky Shore Investments Limited	338,600	4.19
岡本 薫	242,300	3.00
岡本 八洋	242,300	3.00
岡本 あかね	242,300	3.00
鈴木 智也	239,600	2.96
岡本 由美子	204,000	2.52
桐原 幸彦	203,800	2.52

(注) 持分比率は自己株式（159,747株）を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

		第1回新株予約権	
新株予約権の数(個)		14(注)	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		-	
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)		5,600(注)	
新株予約権の行使時の払込金額(円)		175	
新株予約権の行使期間		平成27年11月30日～ 平成35年11月29日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 175 資本組入額 87.5	
新株予約権の行使の条件		<p>新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによるものとします。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。	
代用払込みに関する事項		-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		-	
役員の保有状況	監査役	新株予約権の数 目的となる株式 保有者数	14個 5,600株 1名

(注) 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、400株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整により生ずる 1 株未満の端数は切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分(旧商法に基づく転換社債の転換又は新株引受権証券に係る新株引受権もしくは旧商法に定める新株引受権の行使、又は新株予約権の行使の場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\begin{aligned} \text{調整後} & \quad \text{調整前} \\ \text{払込金額} & = \text{払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行(処分)株式数}} \end{aligned}$$

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権等の状況

該当する事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

当社は、平成30年3月13日付の取締役会において、中長期的な当社の企業価値の増大を目指すに当たって、より一層意欲及び士気を向上させ、業績拡大へのコミットメントをさらに高めることを目的として、以下のとおり、当社の取締役、監査役、従業員、当社子会社の取締役、従業員及び当社子会社予定の取締役に対して、業績目標を達成した場合にのみ権利行使が可能となる新株予約権を有償にて発行することを決議いたしました。

	第2回新株予約権
新株予約権の数(個)	1,987(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	198,700(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	576
新株予約権の行使期間	平成33年2月1日～ 平成35年1月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 576 資本組入額 288
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、平成31年10月期から平成32年10月期までの各事業年度における、監査済みの当社連結損益計算書の経常利益金額に非支配株主損益を加減した額の合計額が500百万円を超過した場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによるものとします。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	—

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		—	
役員の保有状況	取締役	新株予約権の数 目的となる株式数 保有者数	1,064個 106,400株 4名
	監査役	新株予約権の数 目的となる株式数 保有者数	40個 4,000株 3名

(注) 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、400株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整により生ずる 1 株未満の端数は切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分(旧商法に基づく転換社債の転換又は新株引受権証券に係る新株引受権もしくは旧商法に定める新株引受権の行使、又は新株予約権の行使の場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行(処分)株式数}}$$

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（平成30年10月31日現在）

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
岡本 洋明	代表取締役 経営全般	
久野 貴嗣	取締役	
桐原 幸彦	取締役	株式会社トリプルダブル 代表取締役
鈴木 智也	取締役	アクトインテリア株式会社 取締役 ITEA 株式会社 取締役 青島新綻紡貿易有限会社 董事 株式会社カンナート 取締役
粕谷 達也	常勤監査役	アクトインテリア株式会社 監査役 ITEA 株式会社 監査役 青島新綻紡貿易有限会社 監事 株式会社カンナート 監査役
次廣 秀成	監査役	
内山 和久	監査役	

- (注)1. 次廣秀成及び内山和久の両氏は、社外監査役であります。
 2. 監査役内山和久氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。また、当社は、監査役内山和久氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役全員及び監査役全員との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております

(3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人員（名）	支給額（千円）
取締役	4	49,800
監査役	3	7,560
合計	7	57,360

- (注)1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 当事業年度の末日における人員は、取締役4名、監査役3名（内社外監査役2名）であります。
 3. 社外役員2名（社外監査役）の報酬総額は2,760千円であります。

5. 社外役員等に関する事項

- (1) 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係
該当事項はありません。
- (2) 主要取引先等特定関係事業者との関係
該当事項はありません。
- (3) 当事業年度における主な活動状況
取締役会及び監査役会への出席状況及び発言状況

区 分	氏 名	主な活動状況
社外監査役	次廣 秀成	当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回(100%)に出席しており、疑問点等を明らかにするため、適宜質問し、意見を述べております。また、当事業年度に開催された監査役会13回のうち13回(100%)に出席しており、主にコーポレート・ガバナンスに関する意見を述べております。
社外監査役	内山 和久	当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回(100%)に出席しており、疑問点等を明らかにするため、適宜質問し、意見を述べております。また、当事業年度に開催された監査役会13回のうち13回(100%)に出席しており、会計の専門家として会計処理の妥当性や開示書類の適正性に関する意見を述べております。

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第24条の規定に基づく取締役会決議があったものとみなす書面決議が10回ありました。

(4) 社外取締役を置くことが相当でない理由

当社は従来から、当社事業の現場に精通した社内出身者である取締役を中心に、迅速かつ当社事業の特性を活かした意思決定を取締役会で行うことを重視していたため、社外取締役の選任は行っておりませんでした。しかしながら、経営への監督を強化するための社外取締役の選任の有効性に関する議論を踏まえ、現在、社外取締役候補者の選定を継続して行っております。選定にあたっては、企業経営への理解に加えて、当社が属する小売業界に関する知見を有すること並びに経営への客観的な意見をいただくため、当社経営者からの独立性を有することを要件としております。

当社では、従前より社外取締役を選任すべく、当社に相応しい適任者の人選を慎重に検討してまいりました。その結果、今般適任者を得ることができましたので、平成31年1月30日開催予定の第17回定時株主総会に新たに1名の社外取締役を選任する議案を上程いたします。

6. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 会計監査人としての報酬等の額

22,500千円

② 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

25,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の報酬等について監査役会が同意をした理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠などが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるデューデリジェンス業務に対し2,500千円を支払っております。

(5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役会は監査役全員の同意により、会計監査人を解任するものとしております。また、その他独立性及び専門性等の観点からして会計監査人に適正な監査を遂行する上で支障があると判断される場合には、監査役会は会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定するものとしております。

取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出するものとしております。

7. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する取締役会決議の概要は以下のとおりであります。(決議日 平成27年11月13日)

① 当社及び子会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び子会社の取締役は、当社企業理念の体現者として、法令及び定款並びに社内規程を遵守し、常に社会的良識を持って行動しなければならない。

取締役会は、実効性のある内部統制システムの構築と、全社的なコンプライアンス体制の確立に努めなければならない。

監査役は、会社法の定めるところにより取締役会に出席するほか、経営会議等重要な会議に出席し意見を述べることができるものとする。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る意思決定過程における稟議書、議事録、その他文書については、文章管理規程に基づき適切に保存、管理されるよう徹底を図る。また、当該文書については、取締役・監査役が常時閲覧可能な状態で保存する。

③ 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び子会社の損失に関するリスク・マネジメントの観点から、損失の危機の管理についてリスク管理規程にて定める。

不測の事態が生じた場合に、役員、使用人全員が適切な行動を行えるように、連絡体制の整備を行う。

当社の内部監査室は、当社及び子会社の各部署の日常的なリスク管理状況の監査を実施する。

④ 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

毎月1回、取締役会を開催し、法令及び定款並びに取締役会規程に定められた重要事項の決定、業務執行状況の報告を行う。

当社の職務執行に関する意思決定を迅速に行うため、会議運営規程に基づき隔週で経営会議を開催するとともに、必要に応じて取締役及び指名された者により招集され、議論を行い、業務の執行方針、重要事項の決定を行う。

⑤ 当社及び子会社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

経営理念に掲げる企業活動の根本理念を十分に理解させることにより、法令等遵守の意識の徹底を図る。

当社及び子会社の使用人は、法令及び定款並びに社内規程あるいは社会通念に反する行為が行われていることを知った時は、代表取締役、上長、又は管理本部を事務局とする通報窓口へ速やかに通報しなければならない。

内部監査人は、内部監査規程に基づき、当社及び子会社の業務全般に対し、コンプライアンスの状況及び業務の手続きと内容の妥当性について定期的に内部監査を実施し、代表取締役に対しその結果を報告する。

⑥ その他当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

管理本部長は、関係会社管理規程に従い当社グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。

子会社の取締役は、関係会社管理規程に従い、当社の事前承認が必要な事項及び取締役の職務の執行に係る重要事項について当社への報告を要する。また、当社の子会社に対する経営管理及び経営指導が法令に違反し、又は社会通念上疑義があると認めた時には、監査役に報告する。

内部監査人は、当社グループ各社における内部統制監査を実施し、当社グループ各社の業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保するよう努める。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、必要と認める部署より必要と認める人員を、監査役を補助すべき使用人として指名する。

⑧ 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人として指名された使用人は、補助すべき期間において、監査役の指揮命令の下に行動し、取締役その他監査役以外の者から一切の指揮命令を受けない。また監査役の職務を補助すべき行為に基づく当該使用人に係る人事異動、人事評価、賞罰、その他一切の事項は監査役の協議に基づき決定し、取締役その他監査役以外の者から独立性及び実効性を確保する。

⑨ 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及び当社の監査役に報告をした者が報告をしたことを理由として不利益を受けないことを確保するための体制及びその他の監査役への報告に関する体制

当社及び子会社の取締役及び使用人は、業務の執行過程において重要と認められる事象が生じた場合には、当社の監査役に対して当該事象の内容を速やかに報告しなければならない。また、監査役から報告の求めがあった場合には、報告する義務を負う。

当社及び子会社は、当社の監査役に報告をした者に対し当該報告をしたことを理由として、人事上その他いかなる点においても、不利益な取り扱いを行わないものとする。

⑩ 監査役の職務の執行について生ずる費用の処理の方針その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理は、監査役からの申請に基づき適切に行う。

監査役はその職務の執行にあたり、他のいかなる者からも制約を受けることなく、取締役の職務執行が法令及び定款に準拠して適切に行われているかどうかについて、独立して自らの意見形成を行う権限を持つ。

監査役は、内部監査人、会計監査人、その他必要と認める者と連携して監査を実施し、当社及び子会社に対する監査の実効性を確保する。

⑪ 財務報告の適正性を確保するための体制

財務報告に関する書類その他の情報の適正性を確保するために、代表取締役の責任の下、管理本部リーダーの指示に従い各部署の部門長で組織されたプロジェクトチームが、金融商品取引法及びその他の法令に準拠し財務報告に係る内部統制の体制を構築・整備することを推進する。

⑫ 反社会的勢力を排除するための体制

当社は、「反社会的勢力との関係遮断に関する規程」に基づき、反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。

不当要求等への対応を所管する部署を管理本部と定めるとともに、事案発生時の報告及び対応に係る規程等の整備を行い、警察等関連機関とも連携し毅然と対応する。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

① 取締役の職務執行

取締役会規程や社内規程を制定又は改訂し、取締役が法令並びに定款に則って行動するように徹底しております。当事業年度におきましては、定時取締役会及び臨時取締役会を14回、経営会議を11回開催しております。

② 監査役の職務執行

社外監査役を含む監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき監査を実施するとともに、取締役会・経営会議への出席や代表取締役、会計監査人並びに内部監査室との間で定期的に情報交換等を行うことで、取締役の職務執行の監査、内部統制の整備並びに運用状況を確認しております。

③ 内部監査の実施

内部監査計画に基づき、当社並びに子会社の内部監査を実施しております。

④ 財務報告に係る内部統制

財務報告に係る内部統制の基本方針に基づき、内部統制評価を実施しております。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めていません。

しかしながら、不適切な者からの支配に対する防衛策としては、企業価値及び株主価値を向上させ、市場から適正な評価をいただくことが最良の買収防衛策と考えます。また、敵対的買収とその防衛策につきましては経営の一般的課題として検討しておりますが、具体的な防衛策を直ちに採るには至っておりません。よって、当該事項につきましては、該当事項はありませんが、買収行為を巡る法制度の整備や社会的動向を鑑みて、今後も継続的に検討してまいります。

(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を目指すため、内部留保の充実が重要であると考え、会社設立以来、当事業年度を含め配当は実施しておりません。しかしながら、株主利益の最大化を重要な経営目標の一つとして認識しており、今後の株主への剰余金の配当につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスをとりながら検討していく方針であります。現時点では実現可能性及びその実施時期等については未定であります。

本事業報告中における金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成30年10月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
<資産の部>			<負債の部>		
流動資産		2,870,495	流動負債		1,464,493
現金及び預金		701,211	支払手形及び買掛金		572,827
売掛金		992,278	短期借入金		420,000
商品及び製品		967,644	1年以内返済長期借入金		104,964
仕掛品		6,919	リース債務		2,821
原材料及び貯蔵品		25,440	未払金		213,935
繰延税金資産		10,854	未払法人税等		59,924
その他		167,150	その他		90,019
貸倒引当金		△1,004	固定負債		167,660
固定資産		414,829	長期借入金		143,148
有形固定資産		75,963	リース債務		9,421
建物及び構築物	40,449		繰延税金負債		10,900
減価償却累計額	△24,057	16,391	資産除去債務		4,190
機械装置及び運搬具	61,150		負債合計		1,632,153
減価償却累計額	△22,253	38,897	<純資産の部>		
工具、器具及び備品	38,086		株主資本		1,592,919
減価償却累計額	△29,053	9,033	資本金		625,997
リース資産	19,333		資本剰余金		615,059
減価償却累計額	△7,692	11,641	利益剰余金		442,451
無形固定資産		253,009	自己株式		△90,588
のれん		227,131	その他の包括利益累計額		△3,285
ソフトウェア		25,436	為替換算調整勘定		△3,285
その他		442	新株予約権		1
投資その他の資産		85,856	非支配株主持分		63,534
関係会社株式		1,000			
繰延税金資産		851	純資産合計		1,653,170
その他		84,005	負債・純資産合計		3,285,324
資産合計		3,285,324			

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(自 平成29年11月1日
至 平成30年10月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,778,122
売 上 原 価		6,069,820
売 上 総 利 益		2,708,302
販売費及び一般管理費		2,516,208
営 業 利 益		192,094
営 業 外 収 益		
助 成 金 収 入	11,080	
受 取 保 険 金	1,146	
そ の 他	8,691	20,917
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	5,112	
支 払 利 息	2,888	
そ の 他	1,326	9,327
経 常 利 益		203,684
税金等調整前当期純利益		203,684
法人税、住民税及び事業税	70,147	
法人税等調整額	△5,247	64,900
当 期 純 利 益		138,783
非支配株主に帰属する当期純利益		3,004
親会社株主に帰属する当期純利益		135,779

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結株主資本等変動計算書

(自 平成29年11月1日
至 平成30年10月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	624,457	613,457	306,672	△169	1,544,417
当 期 変 動 額					
新株の発行（新株予約権の行使）	1,540	1,540			3,080
親会社株主に帰属する当期純利益			135,779		135,779
自 己 株 式 の 取 得				△90,418	△90,418
支配継続子会社に対する持分変動		61			61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当 期 変 動 額 合 計	1,540	1,601	135,779	△90,418	48,502
当 期 末 残 高	625,997	615,059	442,451	△90,588	1,592,919

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当 期 首 残 高	—	—	—	34,743	1,579,160
当 期 変 動 額					
新株の発行（新株予約権の行使）					3,080
親会社株主に帰属する当期純利益					135,779
自 己 株 式 の 取 得					△90,418
支配継続子会社に対する持分変動					61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,285	△3,285	1	28,791	25,507
当 期 変 動 額 合 計	△3,285	△3,285	1	28,791	74,010
当 期 末 残 高	△3,285	△3,285	1	63,534	1,653,170

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

貸借対照表

(平成30年10月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<資産の部>		<負債の部>	
流動資産	2,124,245	流動負債	1,090,548
現金及び預金	390,093	支払手形	34,869
売掛金	913,834	買掛金	450,404
商品	717,868	短期借入金	300,000
繰延税金資産	8,467	リース債務	1,112
その他	94,441	未払金	186,880
貸倒引当金	△460	未払法人税等	49,775
		その他	67,504
固定資産	545,354	固定負債	8,245
有形固定資産	9,193	リース債務	4,055
建物	7,438	資産除去債務	4,190
減価償却累計額	△4,039	負債合計	1,098,794
工具、器具及び備品	5,496		
減価償却累計額	△4,806	<純資産の部>	
リース資産	11,328	株主資本	1,570,803
減価償却累計額	△6,224	資本金	625,997
無形固定資産	27,069	資本剰余金	614,997
ソフトウェア	27,046	資本準備金	614,997
その他	23	利益剰余金	420,396
投資その他の資産	509,090	その他利益剰余金	420,396
関係会社株式	501,525	繰越利益剰余金	420,396
繰延税金資産	851	自己株式	△90,588
その他	6,714	新株予約権	1
資産合計	2,669,599	純資産合計	1,570,805
		負債・純資産合計	2,669,599

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

(自 平成29年11月 1 日)
至 平成30年10月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,926,663
売 上 原 価		5,636,422
売 上 総 利 益		2,290,241
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,162,849
営 業 利 益		127,392
営 業 外 収 益		
助 成 金 収 入	11,080	
受 取 手 数 料	45,284	
受 取 保 険 金	1,146	
そ の 他	1,482	58,992
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	801	
為 替 差 損	5,507	
そ の 他	1,011	7,320
経 常 利 益		179,064
税 引 前 当 期 純 利 益		179,064
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	56,521	
法 人 税 等 調 整 額	△5,251	51,270
当 期 純 利 益		127,794

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(自 平成29年11月1日
至 平成30年10月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
		資本準備金	そ の 他 利益剰余金 繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	624,457	613,457	292,602	△169	1,530,347
当 期 変 動 額					
新株の発行（新株予約権の行使）	1,540	1,540			3,080
当 期 純 利 益			127,794		127,794
自 己 株 式 の 取 得				△90,418	△90,418
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当 期 変 動 額 合 計	1,540	1,540	127,794	△90,418	40,455
当 期 末 残 高	625,997	614,997	420,396	△90,588	1,570,803

	新株予約権	純資産合計
当 期 首 残 高	－	1,530,347
当 期 変 動 額		
新株の発行（新株予約権の行使）		3,080
当 期 純 利 益		127,794
自 己 株 式 の 取 得		△90,418
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当 期 変 動 額 合 計	1	40,457
当 期 末 残 高	1	1,570,805

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年12月21日

株式会社ジェネレーションパス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 轟 芳 英 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 開 内 啓 行 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ジェネレーションパスの平成29年11月1日から平成30年10月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェネレーションパス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年12月21日

株式会社ジェネレーションパス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 轟 芳 英 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 開 内 啓 行 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ジェネレーションパスの平成29年11月1日から平成30年10月31日までの第17期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年11月1日から平成30年10月31日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年12月21日

株式会社ジェネレーションパス 監査役会

常勤監査役 粕谷 達也 ㊟

社外監査役 次 廣 秀 成 ㊟

社外監査役 内 山 和 久 ㊟

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

議 案 取締役1名選任の件

当社の一層の経営基盤の強化や改革の充実を図るため、取締役1名を増員させたく、取締役1名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
<small>えんどう ひろし</small> 遠藤 寛 (昭和27年5月31日生)	昭和50年4月 東京海上火災保険株式会社入社	5,200株
	平成17年7月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員経理部長	
	平成18年7月 トキオ・マリン・アジア社CEO (在シンガポール)	
	平成20年7月 東京海上ホールディングス株式会社・常務取締役	
	平成23年7月 東京海上ホールディングス株式会社・専務執行役員	
	平成24年7月 公益財団法人損害保険事業総合研究所・理事長	
	平成28年7月 公益財団法人警察協会・評議員 (現任)	
	平成28年7月 公益財団法人損害保険事業総合研究所・評議員 (現任)	
	平成29年1月 上村・大平・水野法律事務所・顧問 (現任)	

- (注)1. 取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 当社は、遠藤寛氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出をする予定であります。
3. 社外取締役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。
 当社は、遠藤寛氏の選任が承認された場合、同氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款第30条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額となっており、遠藤寛氏の選任が承認された場合は、当該契約を締結する予定であります。
4. 遠藤寛氏は、社外取締役候補者であります。
5. 遠藤寛氏を社外取締役候補者とした理由は、豊富な経験によって培われた知識と人脈を活かし、経営戦略への提言や助言をいただけるものと判断したためであります。

以 上

株主総会会場ご案内図

会場 東京都新宿区西新宿8丁目17番1号

住友不動産新宿グランドタワー5階
ベルサール新宿グランド コンファレンスセンター



- 交通 「西新宿駅」1番出口より徒歩3分 (丸ノ内線)
 - 「都庁前駅」E4出口より徒歩7分 (大江戸線)
 - 「新宿西口駅」D4出口より徒歩11分 (大江戸線)
 - 「新宿駅」西口より徒歩15分 (JR線・丸ノ内線・大江戸線等)
- (お車でのご来場はご遠慮ください)